

「労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を展望する」

山本勲、黒田祥子(著)

日本経済新聞社 2014年4月23日刊

本書は日本人の労働時間をさまざまな側面から本格的に検討した初めての研究書だ。現在、政府の産業競争力会議では労働時間にかかわらず賃金が一定になる働き方、いわゆる「残業代ゼロ」社員をどこまで認めるべきかが論点になっている。

また、本年6月20日には参議院本会議で、働き過ぎで命を落とす「過労死」を防ぐために、国家が適切な防止策を行うことを責務とした、「過労死等防止基本法」が可決され、成立した。このように労働時間を巡る政策議論は喧しい。

今後、高齢化社会を向かえるに当たり、労働時間に集約されている働き方に関する統計情報を比較可能な形で要約しておくことは極めて重要なことだ。本書は、そのような地道な作業を多角的に行っており貴重な資料として政策議論に広く使われるべきものであり、今後の研究の指針となるだろう。

本書の内容を概観すると、まず、日本人の労働時間の長期的な推移を見ている。一人当たりの平均労働時間は低下しているが、それは非正規労働者の増加によるもので、正規労働者の労働時間はほとんど変わっていない。

日本人は働き過ぎかという設問を立てて行っている実証分析では、日本人の労働時間はアメリカ人に比べて相当長いことが示されている。また、労働時間は職場環境によってどのように違うのかを、日本企業の労働者が欧州の関連会社に転勤した場合の働き方の変化を調べることで捉えようとしている。

ここでは、様々な不規則要因をコントロールすることで、労働時間が有意に低下したことがわかった。これは、環境や制度が変われば労働時間も変わり得ることを示すものだ。労働と生活のバランスをどのようにとればいいのか、働き過ぎとメンタルヘルスの関係などについても重要な知見が得られている。

労働経済学の究極的な課題は、労働と生きがいの均衡を見つけることにあり、それは人々がどのような社会経済を実現したいかに懸っている。本書は労働時間に関して幅広い議論が行われる契機を提供してくれるだろう。